

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年7月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。
主要投資対象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバル株式マザーファンド 日本を含む世界各国の株式
当ファンドの運用方法	Aコース（為替ヘッジあり） ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本とします。 Bコース（為替ヘッジなし） ■日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバル株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月23日、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ グローバル 株式年金ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／
Bコース（為替ヘッジなし）
【運用報告書（全体版）】

（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

第 23 期

決算日 2023年1月23日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、信託財産の中長期的な安定成長を図ることを目標に運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

Aコース（為替ヘッジあり）

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) M S C Iワールド インデックス (配当込み、 円ヘッジベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率		
	円	円	%	円	%	%	百万円
19期（2019年1月23日）	10,795	0	△11.3	162.49	△7.9	97.0	1,883
20期（2020年1月23日）	13,055	0	20.9	200.31	23.3	99.8	2,367
21期（2021年1月25日）	14,977	0	14.7	227.46	13.6	98.8	2,828
22期（2022年1月24日）	16,578	0	10.7	258.76	13.8	96.1	3,411
23期（2023年1月23日）	14,197	0	△14.4	237.79	△8.1	97.0	2,992

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) M S C Iワールドインデックス (配当込み、 円ヘッジベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
	円	%	円	%	%
(期 首) 2022年1月24日	16,578	—	258.76	—	96.1
1月末	16,418	△1.0	258.46	△0.1	97.5
2月末	16,326	△1.5	256.31	△0.9	98.0
3月末	16,944	2.2	268.07	3.6	102.6
4月末	14,985	△9.6	246.14	△4.9	102.5
5月末	15,018	△9.4	246.34	△4.8	98.3
6月末	13,844	△16.5	226.89	△12.3	100.1
7月末	14,890	△10.2	238.78	△7.7	97.3
8月末	14,247	△14.1	234.67	△9.3	101.4
9月末	12,887	△22.3	214.62	△17.1	98.5
10月末	13,606	△17.9	228.48	△11.7	99.9
11月末	13,922	△16.0	235.16	△9.1	97.4
12月末	13,576	△18.1	229.03	△11.5	95.8
(期 末) 2023年1月23日	14,197	△14.4	237.79	△8.1	97.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

Bコース（為替ヘッジなし）

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(ベンチマーク) M S C I フ ァ ー ル ド ス イ ン デ ッ ク ス (配当込み、 円ベース)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率		
19期（2019年1月23日）	円 14,303	円 0	% △12.3	225.29	% △9.9	% 96.8	百万円 2,775
20期（2020年1月23日）	17,566	0	22.8	282.00	25.2	98.5	3,497
21期（2021年1月25日）	19,431	0	10.6	311.64	10.5	98.8	4,054
22期（2022年1月24日）	23,249	0	19.6	381.98	22.6	97.5	5,187
23期（2023年1月23日）	23,237	0	△0.1	399.26	4.5	98.3	5,454

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) M S C I フ ァ ー ル ド ス イ ン デ ッ ク ス (配当込み、 円ベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年1月24日	円 23,249	% —	381.98	% —	% 97.5
1 月末	23,281	0.1	384.87	0.8	97.8
2 月末	23,188	△0.3	382.55	0.1	98.3
3 月末	25,373	9.1	422.20	10.5	98.7
4 月末	23,504	1.1	403.66	5.7	98.8
5 月末	23,605	1.5	404.02	5.8	99.1
6 月末	23,113	△0.6	394.56	3.3	98.4
7 月末	24,473	5.3	409.41	7.2	98.4
8 月末	24,100	3.7	412.42	8.0	98.0
9 月末	22,707	△2.3	392.03	2.6	98.2
10 月末	24,637	6.0	428.45	12.2	98.2
11 月末	23,944	3.0	418.08	9.5	98.1
12 月末	22,564	△2.9	392.43	2.7	97.9
(期 末) 2023年1月23日	23,237	△0.1	399.26	4.5	98.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

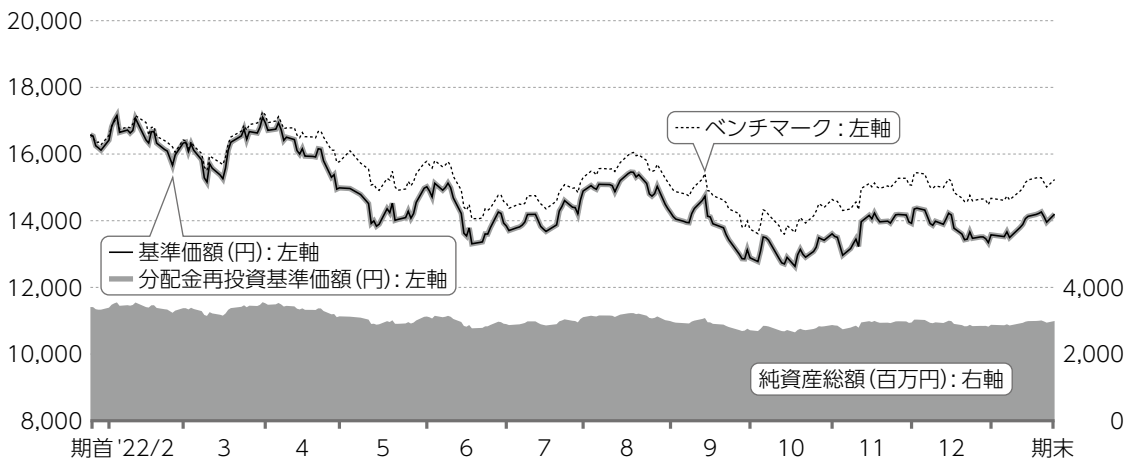
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

基準価額等の推移

Aコース（為替ヘッジあり）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	16,578円
期末	14,197円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-14.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス(配当込み、円ヘッジベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

Bコース（為替ヘッジなし）



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	23,249円
期末	23,237円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避することを基本としました。

上昇要因

- 国内の株式市場が上昇したこと

下落要因

- 先進国の株式市場が下落したこと

Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 円に対して、米ドル・ユーロがともに上昇したこと
- 国内の株式市場が上昇したこと

下落要因

- 先進国の株式市場が下落したこと

投資環境について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

期間における日本の株式市場は、上昇しました。また、先進国株式市場は下落しました。為替市場では米ドル・ユーロともに円に対して上昇しました。

国内株式市場

期を通じて、国内株式市場は上昇しました。

期初から3月上旬にかけては、物価上昇の企業業績への影響や中国における都市封鎖、世界各国の中央銀行による金融引き締め姿勢が懸念され、下落しました。その後は、金融引き締めに伴う景気悪化懸念から世界各国の金利が低下し、国内株式市場に追い風となり株価は上昇しました。

期末にかけては、日銀が金融政策決定会合において予想に反し長期金利(10年国債利回り)の許容変動幅を±0.50%程度へ拡大したことから急速な米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まることで、もみ合いの展開となりましたが、期を通じてみると上昇での着地となりました。

外国株式市場

先進国外国株式は、期を通じて下落しました。

米国株式市場は期初から6月中旬にかけて、インフレ懸念の高まりからF R B(米連

邦準備制度理事会)による金融政策が積極的な利上げ姿勢へ転じたことから金利が上昇し、バリュエーション(投資価値評価)調整から成長株主導で下落しました。その後、期末にかけてF R Bによる利上げペースの緩和期待や堅調な企業の決算発表に伴い反発する局面もみられ、一進一退の展開となりましたが、期を通じてみると、米国株式市場は下落しました。

欧州株式市場は期を通じて、横ばいで推移しました。期初から10月中旬にかけては、世界各国の中央銀行の金融政策が積極的な利上げ姿勢へと転じたことから、米国株に連れる形となり、下落基調で推移しました。その後期末にかけては、F R Bによる利上げペース減速観測を受けて、投資家のリスク選好姿勢が高まったことで、大きく上昇し、期初と比べて横ばいでの着地となりました。

為替市場

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期中にFRBが金融引き締めを積極化した一方で、日銀が緩和姿勢を継続したことによる日米金利差拡大などを背景に米ドル高・円安基調となりました。

期末にかけて、日銀が予想外に長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて、円高方向に推移しましたが、期を通じては、米ドルが円に対して上昇基調で推移しました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。

期を通じては、日欧金利差拡大などを背景に、ユーロが円に対して上昇基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2022年1月25日から2023年1月23日まで)

Aコース(為替ヘッジあり)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス(配当込み、円ヘッジベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。また、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクを回避しました。

Bコース(為替ヘッジなし)

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、実質外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

グローバル株式マザーファンド

●配分比率

資産	期首	期末	当期の動き	配分理由
国内株式	UW	OW	↑	<p>期初、中国経済の先行きに対する不透明感や岸田政権による新しい資本主義の標榜が海外投資家による日本株の評価にとってはネガティブな材料であると想定したことから国内株式をUWとしました。6月、中国景気の回復や国内経済活動の再開が国内景気の支援材料となると考え、OWに変更しました。その後はOW～中立で調整しました。9月には、外国株式の劣後要因となっていた欧米長期金利の上昇トレンドが落ち着く可能性があるかと判断して、一時的に外国株式をOWとし、国内株式をUWとしました。しかし、10月以降は、経済活動の再開が引き続き国内景気の支援材料となるほか、米国は利上げのピークアウトが見えてきたことで米ドル高基調に変化がみられると考え、国内株式のリターンが為替込みの外国株式のリターンをややアウトパフォーマンスしやすいとみてOWへ変更し、同方針をその後期末まで維持しました。</p>
外国株式	OW	UW	↓	<p>期初、中国経済の先行きに対する不透明感や岸田政権による新しい資本主義の標榜が海外投資家による日本株の評価にとってはネガティブな材料であると想定したことから国内株式をUWとし、相対的に外国株式をOWとしました。6月、中国景気の回復や国内経済活動の再開が国内景気の支援材料となると考えて国内株式をOWとし、相対的に外国株式をUWとしました。その後はUW～中立で調整しました。9月には、外国株式の劣後要因となっていた欧米長期金利の上昇トレンドが落ち着く可能性があるかと判断して、一時的にOWとしました。しかし、10月以降は、国内経済活動の再開が引き続き国内景気の支援材料となるほか、米国は利上げのピークアウトが見えてきたことで米ドル高基調に変化がみられると考え、為替込みの外国株式のリターンが国内株式のリターンをやや劣後しやすいとみてUWへと変更し、同方針をその後期末まで維持しました。</p>

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

NW(中立)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること

●国内株式

<業種配分>

収益回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「情報・通信業」、株価上昇により相対的な割安感が低下した「保険業」、業績モメンタム（勢い）の鈍化が懸念された「電気機器」などを引き下げました。一方、業績回復の確度が高まった「陸運業」、中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」、中期的な成長期待が高まった銘柄を個別に選別した「医薬品」などを引き上げました。

<個別銘柄>

割安な株価バリュエーションや高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」や、中期的な成長余地を評価した「スズキ」、高い収益性と利益成長力を評価した「キーエンス」などを買い入れました。一方、業績回復の遅れが懸念された「オリックス」、同業他社比で相対的な投資魅力度が低下した「あおぞら銀行」、株価上昇により相対的な割安感が低下した「第一生命ホールディングス」などを売却しました。

●外国株式

<地域配分>

期初は北米をOW、欧州をUW、環太平洋地域をNWとしました。期中北米をOWからNW、欧州をUWからNWに変更しました。また、環太平洋のNWを維持しました。エネルギー危機、政治リスクの高まり

などからダウンサイドリスクの高い欧州をUWしてきましたが、それらのダウンサイドリスクが相応に軽減されたこと、北米は利上げ見通しの加速による米ドル高の恩恵を受けるとの見方でしたが、利上げのピークアウトが見えてきたことで一方的な米ドル高基調に変化が見られることから、NWへ変更しました。

<業種配分>

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグローース業種（情報技術、ヘルスケア）をOW、深刻なリセッションには陥らないとの見方からディフェンシブ業種（消費安定、不動産、公益）をUWしました。

<個別銘柄>

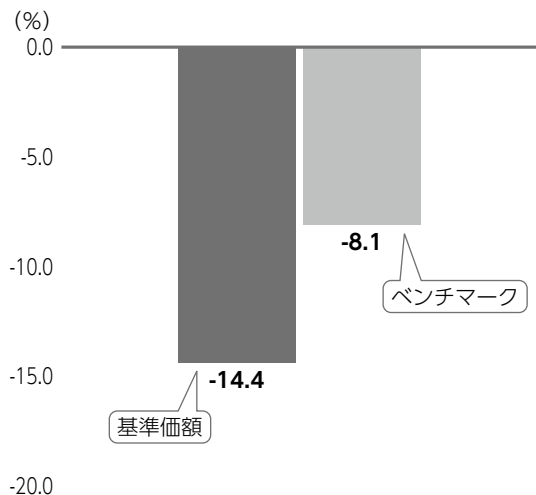
景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

グローバルの成長テーマに注目し、太陽光発電市場拡大の恩恵が期待できるショールズテクノロジー（資本財）、ケータリング大手であるコンパスグループ（消費サービス）の買付けを行いました。他方、相対株価パフォーマンスが比較的堅調であったディフェンシブ銘柄のウェイト削減でダラー・ゼネラル、オライリー（小売）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

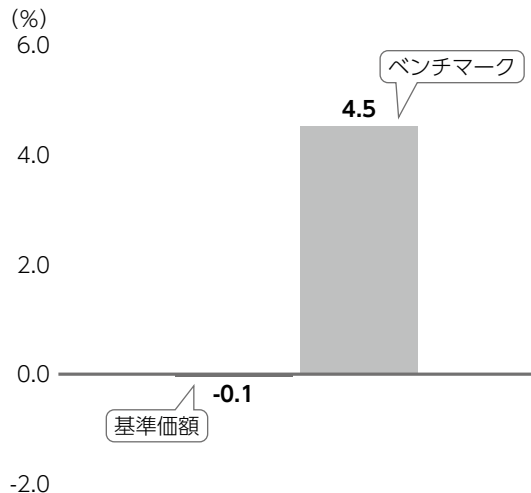
基準価額の騰落率は－14.4%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率－8.1%を6.3%下回りました。

マイナス要因

- 外国株式における銘柄選択

Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-0.1%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+4.5%を4.6%下回りました。

マイナス要因

- 外国株式における銘柄選択

分配金について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第23期	
	Aコース （為替ヘッジあり）	Bコース （為替ヘッジなし）
当期分配金	0	0
（対基準価額比率）	（0.00%）	（0.00%）
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	7,520	15,787

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、各ファンドとも見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

Aコース（為替ヘッジあり）

引き続き、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ヘッジベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより、為替変動リスクを回避することを基本とします。

Bコース（為替ヘッジなし）

引き続き、マザーファンドの組入比率を高位に保ち、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

グローバル株式マザーファンド

引き続き、主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス(配当込み、円ベース)を上回る投資成果を目指した運用を行います。

●配分比率

ファンド全体の内外株式配分は、国内株式をベンチマークに対しOW、外国株式をUWとします。

世界景気は、利上げによる景気下押し圧力や消費の軌道の弱さを背景に、2023年は潜在成長率をやや下回る水準で減速する見通しです。しかし、過剰ストックや金融バブルが発生していないことを踏まえると、深い景気後退には陥らないと想定しています。ただし、景気減速が意識される局面であること、また、物価の高止まりから主要中銀は金融政策の引き締め姿勢を継続すると予想されることから、株式市場はレンジ内で推移すると見込みます。

内外株式の相対評価については、内需面で経済活動の再開が支援材料となるほか、金利面から考えたバリュエーションに割高感の無い国内株式が外国株式をややアウトパフォームしやすいとみています。加えて、米国は利上げのピークアウトが見えてきたことで米ドル高基調に変化が見られており、国内株式のリターンが為替込みの外国株式のリターンをややアウトパフォームしやす

いとみています。

●国内株式

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。日銀の金融政策の修正も限定的であると想定します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながると考えます。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをOWとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをUWとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変化に対する耐性、2023年度および中期的な収益成長の持続性、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

●外国株式

株式市場はインフレ圧力の鎮静化と共に

利上げ幅の縮小などにより金融引き締めペースを徐々に減速させるとの期待が下支えすると考えております。一方で、金利上昇による経済活動への抑制効果、企業業績へのマイナスの影響が顕在化する局面に入るため、株式市場は当面は方向感に欠ける展開を予想します。

地域配分においては、北米は中長期的な業績成長性の魅力度が高いものの、バリュエーション上の相対的な割高感からNWの方針とします。域内経済のダウンサイドリスクが低下し、米ドル高基調が一服すると

の見方から欧州、環太平洋はNWを継続します。業種配分においては、不透明なマクロ環境の中で安定的な成長が期待できる銘柄を中心に情報技術、ヘルスケアのOWを継続する方針です。

個別銘柄については、インフレ懸念の後退と共に業績の成長性が再び評価される局面が来るとの見方から、引き続きグローバルの構造的な成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を継続します。

3 お知らせ

約款変更について

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	240円	1.645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は14,614円です。
（投信会社）	(115)	(0.790)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(109)	(0.746)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(16)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.027	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(4)	(0.027)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	2	0.016	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.016)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	15	0.101	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.068)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(5)	(0.032)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	261	1.789	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

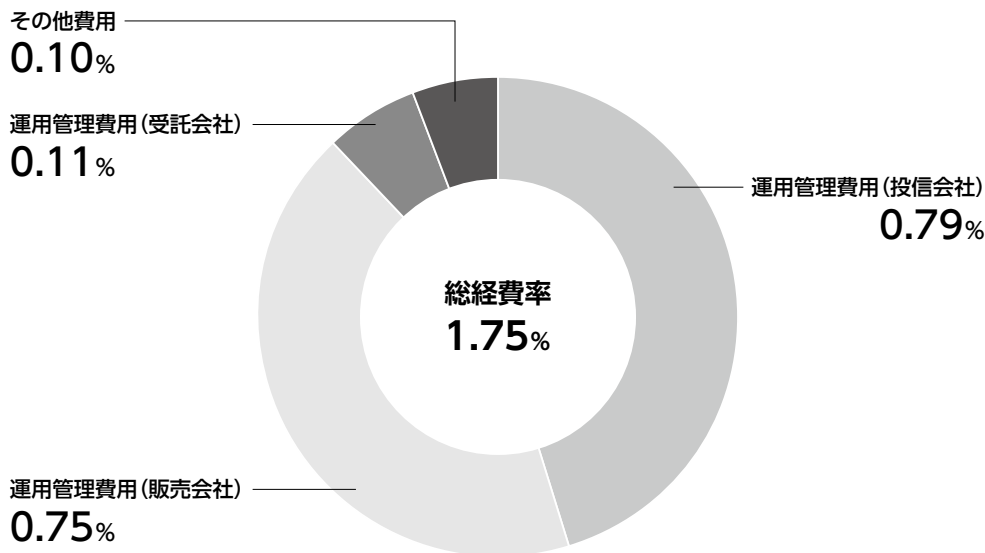
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.75%です。

Bコース（為替ヘッジなし）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	389円	1.645%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は23,650円です。
（投信会社）	(187)	(0.790)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(176)	(0.746)	販売会社:交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(26)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.028	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.028)	
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	4	0.016	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(4)	(0.016)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	17	0.073	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(16)	(0.068)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	417	1.762	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

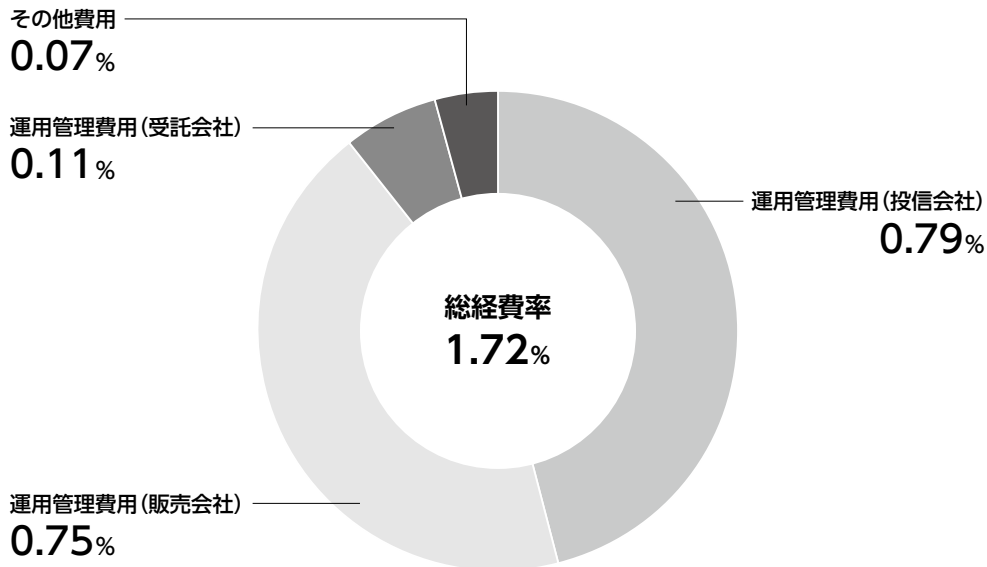
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.72%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

Aコース（為替ヘッジあり）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式マザーファンド	千口 145,391	千円 494,606	千口 279,145	千円 938,665

Bコース（為替ヘッジなし）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル株式マザーファンド	千口 140,159	千円 469,507	千口 79,995	千円 269,132

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

項 目	当 期
	グ ロ ー バ ル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,325,242千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,430,212千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.63

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバル株式マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況	B A		うち利害関係人 との取引状況	D C	
株 式	百万円 2,607	百万円 42	% 1.6	百万円 2,717	百万円 39	% 1.4

※Aコース（為替ヘッジあり）：平均保有割合 36.2% Bコース（為替ヘッジなし）：平均保有割合 63.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・グローバル株式年金ファンドAコース（為替ヘッジあり）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	840千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	23千円
(c) (b)／(a)	2.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

三井住友・グローバル株式年金ファンドBコース（為替ヘッジなし）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,526千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	38千円
(c) (b)／(a)	2.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2022年1月25日から2023年1月23日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2023年1月23日現在）

親投資信託残高

Aコース（為替ヘッジあり）

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
グローバル株式マザーファンド	千口 1,011,357	千口 877,603	千円 2,941,113	千円 2,941,113

Bコース（為替ヘッジなし）

種 類	期 首（前期末）		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
グローバル株式マザーファンド	千口 1,560,695	千口 1,620,859	千円 5,431,985	千円 5,431,985

※グローバル株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,498,462,900口です。

■ 投資信託財産の構成

（2023年1月23日現在）

Aコース（為替ヘッジあり）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式マザーファンド	千円 2,941,113	% 97.4
コール・ローン等、その他	78,544	2.6
投資信託財産総額	3,019,657	100.0

Bコース（為替ヘッジなし）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル株式マザーファンド	千円 5,431,985	% 98.7
コール・ローン等、その他	69,098	1.3
投資信託財産総額	5,501,083	100.0

※グローバル株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（7,633,604千円）の投資信託財産総額（8,453,639千円）に対する比率は90.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.30円、1カナダ・ドル=96.72円、1オーストラリア・ドル=90.30円、1香港・ドル=16.52円、1シンガポール・ドル=98.09円、1イギリス・ポンド=160.62円、1スイス・フラン=140.70円、1ノルウェー・クローネ=13.13円、1ユーロ=140.68円です。

Aコース（為替ヘッジあり）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年1月23日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	5,581,377,633円
コール・ローン等	34,492,665
グローバル株式マザーファンド(評価額)	2,941,113,028
未 収 入 金	2,605,771,940
(B) 負 債	2,588,908,053
未 払 金	2,561,880,801
未 払 解 約 金	2,290,880
未 払 信 託 報 酬	24,246,809
そ の 他 未 払 費 用	489,563
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,992,469,580
元 本	2,107,823,447
次 期 繰 越 損 益 金	884,646,133
(D) 受 益 権 総 口 数	2,107,823,447口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,197円

※当期における期首元本額2,057,746,387円、期中追加設定元本額445,961,912円、期中一部解約元本額395,884,852円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年1月25日 至2023年1月23日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 10,501円
受 取 利 息	787
支 払 利 息	△ 11,288
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△375,176,913
売 買 益 損	422,035,772
売 買 損	△797,212,685
(C) 信 託 報 酬 等	△ 51,249,838
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△426,437,252
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	756,311,612
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	554,771,773
(配 当 等 相 当 額)	(828,321,228)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△273,549,455)
(G) 合 計(D+E+F)	884,646,133
次 期 繰 越 損 益 金(G)	884,646,133
追 加 信 託 差 損 益 金	554,771,773
(配 当 等 相 当 額)	(828,902,367)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△274,130,594)
分 配 準 備 積 立 金	756,311,612
繰 越 損 益 金	△426,437,252

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	828,902,367
(d) 分配準備積立金	756,311,612
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,585,213,979
1万口当たり当期分配対象額	7,520.62
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

Bコース（為替ヘッジなし）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年1月23日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	5,501,083,735円
コール・ローン等	69,098,047
グローバル株式マザーファンド(評価額)	5,431,985,688
(B) 負 債	46,313,948
未 払 解 約 金	215,337
未 払 信 託 報 酬	45,969,221
そ の 他 未 払 費 用	129,390
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,454,769,787
元 本	2,347,422,916
次 期 繰 越 損 益 金	3,107,346,871
(D) 受 益 権 総 口 数	2,347,422,916口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	23,237円

※当期における期首元本額2,231,324,417円、期中追加設定元本額369,130,183円、期中一部解約元本額253,031,684円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年1月25日 至2023年1月23日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 14,116円
受 取 利 息	810
支 払 利 息	△ 14,926
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	75,400,851
売 買 益	92,700,093
売 買 損	△ 17,299,242
(C) 信 託 報 酬 等	△ 89,935,134
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 14,548,399
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,761,542,690
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,360,352,580
(配 当 等 相 当 額)	(1,943,636,297)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 583,283,717)
(G) 合 計(D + E + F)	3,107,346,871
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,107,346,871
追 加 信 託 差 損 益 金	1,360,352,580
(配 当 等 相 当 額)	(1,944,391,105)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 584,038,525)
分 配 準 備 積 立 金	1,761,542,690
繰 越 損 益 金	△ 14,548,399

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,944,391,105
(d) 分配準備積立金	1,761,542,690
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,705,933,795
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	15,787.24
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

各ファンドとも、上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバル株式マザーファンド

第23期（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

信託期間	無期限（設定日：2000年7月24日）
運用方針	・主として日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないものとします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) MSCIワールドインデックス (配当込み、円ベース)		株式組入率 比	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
19期（2019年1月23日）	円 19,267	% △10.8	225.29	% △9.9	% 97.8	百万円 4,618
20期（2020年1月23日）	24,078	25.0	282.00	25.2	98.8	5,878
21期（2021年1月25日）	27,107	12.6	311.64	10.5	99.0	6,866
22期（2022年1月24日）	32,969	21.6	381.98	22.6	98.3	8,479
23期（2023年1月23日）	33,513	1.7	399.26	4.5	98.7	8,373

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) M S C Iワールドインデックス (配当込み、 円ベース)		株 式 組 入 率 比
	円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %	
(期 首) 2022年 1月24日	32,969	—	381.98	—	98.3
1月末	33,027	0.2	384.87	0.8	98.6
2月末	32,937	△0.1	382.55	0.1	98.6
3月末	36,087	9.5	422.20	10.5	98.8
4月末	33,474	1.5	403.66	5.7	98.7
5月末	33,665	2.1	404.02	5.8	98.7
6月末	33,012	0.1	394.56	3.3	97.9
7月末	35,004	6.2	409.41	7.2	98.7
8月末	34,521	4.7	412.42	8.0	98.6
9月末	32,566	△1.2	392.03	2.6	98.6
10月末	35,391	7.3	428.45	12.2	98.5
11月末	34,441	4.5	418.08	9.5	98.6
12月末	32,502	△1.4	392.43	2.7	98.4
(期 末) 2023年 1月23日	33,513	1.7	399.26	4.5	98.7

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

基準価額等の推移



期首	32,969円
期末	33,513円
騰落率	+1.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月25日から2023年1月23日まで）

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式に投資し、中長期的にMSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。なお、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・ 国内の株式市場が上昇したこと
下落要因	・ 先進国の株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

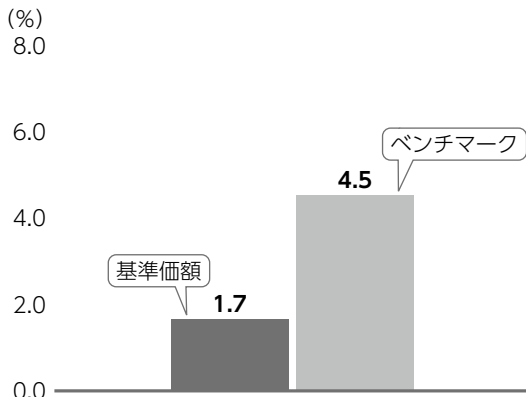
前掲の「投資環境について」をご覧ください。

▶ ポートフォリオについて (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

前掲の「ポートフォリオについて」のマザーファンドコメントをご覧ください。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、MSCIワールドインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+1.7%となり、ベンチマークの騰落率+4.5%を2.8%下回りました。

マイナス要因 ・ 外国株式における銘柄選択

2 今後の運用方針

前掲の「今後の運用方針」のマザーファンドコメントをご覧ください。

グローバル株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	9円 (9)	0.028% (0.028)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	23 (23) (0)	0.068 (0.068) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	38	0.111	

期中の平均基準価額は33,814円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		390.7 (7)	1,071,724 (-)	300	776,434
外 国	ア メ リ カ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		770.27 (424.41)	8,389 (-)	742.45	12,017
	香 港	63	千香港・ドル	119	千香港・ドル
			680		1,177
	イ ギ リ ス	338.23	千イギリス・ポンド	142.26	千イギリス・ポンド
		797		677	
	ス イ ス	7.19 (-)	千スイス・フラン	11.17	千スイス・フラン
			382 (△ 1)		261
	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	17.68	176	6.76	62
	オ ラ ン ダ	282.05	370	4.44	89

グローバル株式マザーファンド

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	フ ラ ン ス	31.06 (3.25)	906 (-)	23.13	376
	ド イ ツ	78.09	247	7.51	23
	ス ペ イ ン	35.08 (△ 25.59)	39 (-)	287.29	467
	オ ー ス ト リ ア	8.24 (-)	39 (△ 38)	15.65	70

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月25日から2023年1月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,325,242千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,430,212千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.63

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

グローバル株式マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 2,607	百万円 42	% 1.6	百万円 2,717	百万円 39	% 1.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,367千円
(b) うち利害関係人への支払額	62千円
(c) (b) / (a)	2.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月25日から2023年1月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月23日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
鉱業 (0.6%)		千株	千株	千円
INPEX	3.7	2.5		3,635
建設業 (0.8%)				
ウエストホールディングス	0.5	0.4		1,574
大和ハウス工業	1.5	—		—
日揮ホールディングス	—	2.2		3,693
テスホールディングス	0.7	—		—
食料品 (3.1%)				
ヤクルト本社	—	0.5		4,555
サントリー-食品インターナショナル	0.9	—		—
キッコーマン	0.4	0.7		4,704
キユーピー	0.8	—		—
銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
日清食品ホールディングス		—	1.1	10,956
パルプ・紙 (0.4%)				
レンゴー		—	2.6	2,342
化学 (3.3%)				
デンカ		—	0.8	2,117
信越化学工業		0.2	0.4	6,856
三井化学		—	2.1	6,245
住友ベークライト		0.7	—	—
富士フイルムホールディングス		0.5	—	—
エフピコ		—	1.1	3,844
ユニ・チャーム		0.9	0.5	2,456
医薬品 (7.0%)				
武田薬品工業		—	4.6	19,315

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アステラス製薬	3.9	4.1	8,005	
日本新薬	0.2	—	—	
中外製薬	0.8	—	—	
エーザイ	—	0.6	4,966	
ロート製薬	—	2.6	5,954	
第一三共	1.3	1.7	7,259	
石油・石炭製品 (0.5%)				
ENEOSホールディングス	6.2	7.3	3,439	
ゴム製品 (-)				
ブリヂストン	0.7	—	—	
ガラス・土石製品 (0.8%)				
東海カーボン	2.2	—	—	
東洋炭素	—	1.3	5,057	
ニチアス	0.9	—	—	
鉄鋼 (1.1%)				
日本製鉄	1.4	2.6	6,994	
非鉄金属 (1.2%)				
住友金属鉱山	0.8	—	—	
住友電気工業	1.3	3.5	5,250	
フジクラ	—	2.8	2,704	
金属製品 (-)				
日本発条	4.2	—	—	
機械 (7.5%)				
日本製鋼所	—	0.9	2,370	
ディスコ	—	0.2	7,980	
タツモ	—	2.5	4,665	
SMC	0.1	—	—	
小松製作所	1.5	—	—	
ダイキン工業	0.2	0.4	8,882	
セガサミーホールディングス	—	4.6	9,186	
日立造船	2.3	5.6	4,519	
三菱重工業	—	1.3	6,396	
IHI	—	1.2	4,518	
電気機器 (18.8%)				
イビデン	0.6	1.1	5,577	
ミネベアミツミ	0.8	—	—	
日立製作所	1.2	1.4	9,403	
富士電機	1.1	1.3	6,747	
安川電機	—	0.7	3,381	
明電舎	0.7	—	—	
日本電産	0.3	0.4	2,934	
ダイヘン	0.8	1.1	4,444	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
日本電気	0.9	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	2.6	4	5,234	
アルバック	—	1.7	10,098	
パナソニック ホールディングス	—	2.8	3,185	
ソニーグループ	0.7	1.6	18,320	
TDK	0.6	1.5	6,780	
メイコー	0.8	—	—	
新電元工業	0.5	—	—	
キーエンス	0.1	0.3	17,514	
日置電機	—	0.9	5,805	
フェローテックホールディングス	0.9	0.7	2,082	
レーザーテック	0.1	0.2	5,191	
ローム	—	0.4	4,056	
三井ハイテック	0.4	0.3	2,046	
SCREENホールディングス	0.3	—	—	
東京エレクトロン	0.1	0.2	9,114	
輸送用機器 (8.4%)				
デンソー	0.9	1	6,754	
川崎重工業	0.9	3.8	10,833	
日産自動車	4.1	—	—	
いすゞ自動車	1.1	2.1	3,229	
トヨタ自動車	6.9	12.4	23,423	
本田技研工業	0.7	—	—	
スズキ	—	2.4	10,572	
ヤマハ発動機	0.8	—	—	
豊田合成	1	—	—	
精密機器 (0.7%)				
テルモ	—	0.6	2,259	
島津製作所	0.3	—	—	
トプコン	—	1.4	2,203	
その他製品 (1.5%)				
バンダイナムコホールディングス	0.2	—	—	
任天堂	0.1	1.8	9,963	
電気・ガス業 (1.3%)				
関西電力	—	6.9	8,266	
陸運業 (5.4%)				
西日本旅客鉄道	0.3	1.4	7,736	
東海旅客鉄道	0.2	0.5	7,975	
京阪ホールディングス	—	2.9	10,179	
山九	—	1.9	8,968	
海運業 (1.1%)				
商船三井	0.9	2.2	7,425	

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
空運業 (0.8%)				
ANAホールディングス	—	1.9	5,456	
情報・通信業 (9.5%)				
コーエーテクモホールディングス	0.3	3.4	8,054	
ネクソン	1	1.9	5,719	
インターネットイニシアティブ	0.8	5.2	12,266	
野村総合研究所	0.9	—	—	
Zホールディングス	6.3	—	—	
日本電信電話	4.3	6.7	25,661	
東宝	0.8	0.9	4,185	
エヌ・ティ・ティ・データ	1.2	—	—	
コナミグループ	—	0.2	1,242	
ソフトバンクグループ	0.5	0.8	4,787	
卸売業 (5.6%)				
伊藤忠商事	1.7	3.6	14,860	
丸紅	3.1	6.4	10,009	
豊田通商	1.3	1	5,220	
三井物産	1.1	1.6	6,171	
小売業 (4.0%)				
マツキヨココカラ&カンパニー	—	1.8	11,646	
ニトリホールディングス	—	0.4	6,644	
ファーストリテイリング	—	0.1	7,745	
銀行業 (8.2%)				
あおぞら銀行	2.5	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	15.7	28.9	27,073	
りそなホールディングス	—	16.6	11,898	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.6	3.1	14,492	
証券・商品先物取引業 (0.5%)				
SBIホールディングス	0.7	1.3	3,502	
野村ホールディングス	3.8	—	—	
保険業 (3.0%)				
第一生命ホールディングス	3.8	2.7	8,056	
東京海上ホールディングス	1	4.1	11,152	
その他金融業 (—)				
オリックス	2.9	—	—	
不動産業 (1.4%)				
大東建託	—	0.3	4,200	
オープンハウスグループ	0.8	1	4,885	
三井不動産	0.8	—	—	
サービス業 (3.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	0.9	—	—	
ベネフィット・ワン	0.9	1.7	3,527	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
エムスリー	—	0.7	2,561	
オリエンタルランド	0.2	0.5	10,210	
リクルートホールディングス	0.8	—	—	
日本郵政	—	4.8	5,212	
キュービーネットホールディングス	—	0.9	1,346	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	129.4	227.1	649,930
		87銘柄	90銘柄	<7.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

グローバル株式マザーファンド

(2) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SVB FINANCIAL GROUP	8.08	12.18	354	45,898	銀行
ADOBE INC	23.52	21.99	783	101,329	ソフトウェア・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	16.63	15.63	488	63,215	耐久消費財・アパレル
JPMORGAN CHASE & CO	70.06	66.14	893	115,519	銀行
DOLLAR GENERAL CORP	25.68	—	—	—	小売
SERVICENOW INC	19.71	18.61	822	106,316	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	43.68	41.08	672	87,010	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUITIVE SURGICAL INC	26.23	24.66	633	81,872	ヘルスケア機器・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	19.12	18.05	866	112,051	食品・生活必需品小売り
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	51.76	48.86	874	113,034	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	13.85	—	—	—	小売
ENTEGRIS INC	115.5	83.43	654	84,681	半導体・半導体製造装置
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	19.55	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	62.07	70.15	556	71,919	ヘルスケア機器・サービス
EOG RESOURCES INC	117.89	111.3	1,477	191,041	エネルギー
PAYPAL HOLDINGS INC	45	42.17	333	43,124	ソフトウェア・サービス
MSCI INC	14.96	11.97	612	79,206	各種金融
FORTINET INC	43.28	201.72	993	128,507	ソフトウェア・サービス
NEXTERA ENERGY INC	69.84	43.63	356	46,157	公益事業
MATCH GROUP INC	53.26	65.43	329	42,655	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	13.01	245.57	2,407	311,235	メディア・娯楽
HOME DEPOT INC	39.18	36.99	1,165	150,658	小売
BLOCK INC	35.71	33.77	257	33,254	ソフトウェア・サービス
IQVIA HOLDINGS INC	39.86	37.63	841	108,798	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	18.14	17.06	627	81,186	各種金融
IDEXX LABORATORIES INC	15.85	14.95	730	94,502	ヘルスケア機器・サービス
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	101.08	95.05	686	88,794	各種金融
LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	46.11	27.36	613	79,349	各種金融
ELI LILLY & CO	44.84	32.15	1,112	143,861	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
META PLATFORMS INC-CLASS A	31.11	29.25	407	52,710	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	33.79	30.84	686	88,740	半導体・半導体製造装置
ANSYS INC	32.78	30.94	793	102,581	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	64.6	61.5	482	62,438	商業・専門サービス
YETI HOLDINGS INC	114.68	107.47	461	59,654	耐久消費財・アパレル
ROCKWELL AUTOMATION INC	32.79	30.96	835	108,084	資本財
MARSH & MCLENNAN COS	53.52	34.69	600	77,651	保険
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	—	208.08	569	73,611	資本財
NIKE INC -CL B	47.92	45.06	570	73,772	耐久消費財・アパレル
LITHIA MOTORS INC	18.1	17.21	413	53,499	小売

グローバル株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ARES MANAGEMENT CORP - A	—	67.72	532	68,849	各種金融
CHART INDUSTRIES INC	—	17.38	221	28,591	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	39.24	37.05	1,039	134,360	ソフトウェア・サービス
BOOKING HOLDINGS INC	—	2.27	532	68,807	消費者サービス
SYNOPSYS INC	35.24	26.95	922	119,320	ソフトウェア・サービス
TREX COMPANY INC	49.1	84.45	428	55,383	資本財
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	13.77	—	—	—	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	25.02	—	—	—	半導体・半導体製造装置
UNION PACIFIC CORP	40.9	19.09	398	51,504	運輸
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	31.83	30.35	540	69,902	運輸
UNITEDHEALTH GROUP INC	16.07	15.21	740	95,720	ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	56.54	53.38	1,197	154,819	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	96.99	91.56	1,633	211,190	半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	10.34	—	—	—	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	22.24	20.99	1,246	161,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF AMERICA CORP	214.14	202.16	684	88,481	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	32.24	37.62	570	73,742	各種金融
ANALOG DEVICES INC	40.62	38.35	633	81,902	半導体・半導体製造装置
AVERY DENNISON CORP	35.62	40.9	779	100,738	素材
CROWN HOLDINGS INC	52.11	35.53	310	40,151	素材
CINTAS CORP	16.31	15.34	669	86,588	商業・専門サービス
MICROSOFT CORP	56.02	70.12	1,684	217,795	ソフトウェア・サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	26.24	30.19	807	104,443	家庭用品・パーソナル用品
TRIMBLE INC	56.78	53.95	300	38,917	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STRYKER CORP	38	35.87	919	118,834	ヘルスケア機器・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	—	37.47	379	49,068	消費者サービス
OPEN LENDING CORP - CL A	89.53	—	—	—	各種金融
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC	—	95.76	247	32,056	メディア・娯楽
INTUIT INC	23.04	21.75	865	111,948	ソフトウェア・サービス
APTIV PLC	33.47	31.43	327	42,297	自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	2,794.14 63銘柄	3,246.37 62銘柄	44,582 —	5,764,466 <68.8%>
(香港)				千香港・ドル	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	82	78	2,873	47,470	各種金融
AIA GROUP LTD	826	794	6,955	114,903	保険
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	505	485	4,668	77,117	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 <比率>	1,413 3銘柄	1,357 3銘柄	14,497 —	239,491 <2.9%>
(イギリス)				千イギリス・ポンド	
ASHTED GROUP PLC	101.21	41.34	206	33,166	資本財
ASTRAZENECA PLC	82.41	77.8	871	139,957	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

グローバル株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
COMPASS GROUP PLC		—	260.45	498	80,027	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	183.62 2銘柄	379.59 3銘柄	1,576 —	253,152 < 3.0%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		4.24	4.01	347	48,939	各種金融
SIKA AG-REG		21.18	20	510	71,841	素材
NESTLE SA-REG		51.45	48.38	542	76,266	食品・飲料・タバコ
LONZA GROUP AG-REG		11.78	11.12	538	75,725	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BARRY CALLEBAUT AG-REG		—	1.16	223	31,418	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	88.65 4銘柄	84.67 5銘柄	2,161 —	304,191 < 3.6%>	
(ユーロ・・・アイルランド)				千ユーロ		
KERRY GROUP PLC-A		50.61	61.53	537	75,636	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	50.61 1銘柄	61.53 1銘柄	537 —	75,636 < 0.9%>	
(ユーロ・・・オランダ)						
FERRARI NV		17.63	16.75	372	52,453	自動車・自動車部品
KONINKLIJKE DSM NV		27.58	26.21	327	46,090	素材
ING GROEP NV		—	280.24	344	48,523	銀行
ASML HOLDING NV		7.47	7.09	418	58,887	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	52.68 3銘柄	330.29 4銘柄	1,463 —	205,954 < 2.5%>	
(ユーロ・・・フランス)						
TOTALENERGIES SE		82.56	78.44	461	64,940	エネルギー
TELEPERFORMANCE		23.32	21.93	550	77,405	商業・専門サービス
SARTORIUS STEDIM BIOTECH		—	10.76	336	47,364	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AIR LIQUIDE SA		32.33	34.14	494	69,563	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE		60.26	56.89	816	114,799	資本財
L'OREAL		8.31	13.02	495	69,676	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		7.75	10.53	824	115,960	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	214.53 6銘柄	225.71 7銘柄	3,978 —	559,710 < 6.7%>	
(ユーロ・・・ドイツ)						
INFINEON TECHNOLOGIES AG		—	76.12	236	33,335	半導体・半導体製造装置
HELLOFRESH SE		97.41	91.87	213	29,997	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	97.41 1銘柄	167.99 2銘柄	450 —	63,332 < 0.8%>	
(ユーロ・・・スペイン)						
IBERDROLA SA-RTS		443.92	—	—	—	公益事業
IBERDROLA SA-RTS		—	418.33	7	1,106	公益事業
IBERDROLA SA		443.92	418.33	452	63,588	公益事業

グローバル株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE		226.62	—	—	—	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,114.46	836.66	459	64,694	
	銘柄 数 <比 率>	3銘柄	2銘柄	—	< 0.8%>	
(ユーロ・・・オーストリア) BAWAG GROUP AG		124.21	116.8	613	86,347	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	124.21	116.8	613	86,347	
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	< 1.0%>	
ユーロ通貨計	株 数 ・ 金 額	1,653.9	1,738.98	7,504	1,055,676	
	銘柄 数 <比 率>	15銘柄	17銘柄	—	<12.6%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,133.31	6,806.61	—	7,616,977	
	銘柄 数 <比 率>	87銘柄	90銘柄	—	<91.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年 1月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
	8,266,908	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	186,731	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,453,639	100.0

※期末における外貨建資産（7,633,604千円）の投資信託財産総額（8,453,639千円）に対する比率は90.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.30円、1カナダ・ドル=96.72円、1オーストラリア・ドル=90.30円、1香港・ドル=16.52円、1シンガポール・ドル=98.09円、1イギリス・ポンド=160.62円、1スイス・フラン=140.70円、1ノルウェー・クローネ=13.13円、1ユーロ=140.68円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,534,683,883円
コール・ローン等 株 式(評価額)	138,965,225
未 収 入 金	8,266,908,384
未 収 配 当 金	124,331,870
(B) 負 債	161,628,100
未 払 金	4,478,404
未 払 解 約 金	160,753,881
その他未払費用	874,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	219
元 本	8,373,055,783
次 期 繰 越 損 益 金	2,498,462,900
(D) 受 益 権 総 口 数	5,874,592,883
1万口当たり基準価額(C/D)	2,498,462,900口
	33,513円

※当期における期首元本額2,572,052,910円、期中追加設定元本額285,551,088円、期中一部解約元本額359,141,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井友・グローバル株式年金ファンドAコース(為替ヘッジあり)	877,603,625円
三井友・グローバル株式年金ファンドBコース(為替ヘッジなし)	1,620,859,275円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月25日 至2023年1月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,514,941円
受 取 配 当 金	89,376,751
受 取 利 息	26,722
そ の 他 収 益 金	154,254
支 払 利 息	△ 42,786
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	53,315,234
売 買 益	1,570,514,510
売 買 損	△1,517,199,276
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,806,735
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	137,023,440
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,907,663,433
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 848,655,902
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	678,561,912
(H) 合 計(D + E + F + G)	5,874,592,883
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,874,592,883

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。